

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 極洋  
 コード番号 1301 URL http://www.kyokuyo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

(氏名) 福井 清計  
 (氏名) 上島 幹雄

TEL 03-5545-0703

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	115,495	—	2,945	—	2,974	—	1,617	—
20年3月期第3四半期	116,078	△6.4	2,512	△1.3	2,323	△7.4	1,276	△32.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	15.24	—
20年3月期第3四半期	11.81	11.78

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第3四半期	70,777		18,173		25.2	168.29
20年3月期	57,373		17,762		30.5	164.79

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 17,807百万円 20年3月期 17,512百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	2.9	4,200	43.5	4,100	44.3	2,200	47.0	20.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期 109,282,837株	20年3月期 109,282,837株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期 3,470,786株	20年3月期 3,007,633株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期 106,090,393株	20年3月期第3四半期 108,085,791株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記数値と異なる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱が实体经济にも波及することにより、経営環境は急変し、企業業績の急激な悪化に伴う設備投資の縮小、雇用の調整など、更に厳しい状況となりました。

水産・食品業界においても、急激な円高の進行、海外における需要低迷など買付環境は変化しましたが、国内市況も景気後退に伴う消費マインドの悪化に伴い大きく下落するなど、厳しい展開となりました。

また、食の安全に係わる事件も相次いで発生し、消費者の食品の安全性に対する関心は一層高まりました。

このような状況のもとで、当社グループは消費者に安心・安全な食品を提供することを責務とし、更にグローバル戦略と加工戦略の推進による事業基盤の強化と収益の確保を重視し、積極的かつ効率的な運営に努めました。

水産商事事業では、第2四半期まで堅調な市況推移のもとで、北洋魚や鮭鱒などを中心に拡販することができましたが、当第3四半期連結会計期間において急激な為替変動や国内販売の環境悪化の影響を受けました。本事業全体の売上は前年同期を下回りましたが、新たな商材の開発、適時適量買付の徹底により利益は前年同期を上回りました。

加工食品事業では調理冷凍食品は、かにかま、水産フライ類など国内の当社グループ及び協力工場の製品を中心に販売に注力し、また、水産冷凍食品は寿司種商材の商品アイテムの充実と拡販に努めました。常温食品は、原料価格や資材価格などが上昇し、厳しい状況が続きましたが、かつおなどの魚介缶の売上を伸ばすことができました。本事業全体では全般的な消費の低迷、中国加工品に対する消費者の不信感などの影響から売上は前年同期を下回りましたが、加工用原料や資材などのコスト上昇分について価格見直しをすすめ利益確保を図ったことなどから利益は前年同期を上回りました。

物流サービス事業における冷蔵倉庫事業は営業力強化と事業の効率化に努め所期の目標を上回りましたが、冷蔵運搬船事業は為替相場と燃油価格の乱高下の影響を受けました。本事業全体での売上は前年同期を上回りましたが、利益は下回りました。

鯉・鮪事業におけるかつお・まぐろ製造加工及び販売事業は当社独自の原料調達ルートを活用するとともに新製品の開発、拡販に注力しました。海外まき網事業は、当第3四半期連結会計期間における漁獲の低迷と、堅調に推移してきたかつおの魚価下落の影響を受けました。本事業全体での売上は前年同期を上回りましたが、利益は下回りました。キョクヨーマリンファーム株式会社における本鮪の養殖事業は来期以降の出荷を予定しています。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社グループの売上高は1,154億95百万円、営業利益は29億45百万円、経常利益は29億74百万円、四半期純利益は16億17百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ134億4百万円増加し707億77百万円となりました。

流動資産は売掛金や棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ122億13百万円増加し、532億63百万円となりました。固定資産は株式会社ジョッキの連結子会社化による影響などにより前連結会計年度末に比べ11億90百万円増加し、175億13百万円となりました。

負債合計は、買掛金や借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ129億94百万円増加し、526億4百万円となりました。

純資産は利益剰余金が増加した影響などにより株主資本合計は前連結会計年度末に比べ9億95百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ6億62百万円減少した影響などにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ4億10百万円の増加、181億73百万円となりました。

この結果自己資本比率は25.2%（前連結会計年度末比5.4ポイント減）となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関しましては、先行きは極めて厳しいと予想されますが、平成20年10月20日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当する事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 四半期特有の会計処理

該当する事項はありません。

##### ② 簡便な会計処理

###### ・ たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

###### ・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### ・ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の算定に関しては、年間償却予定額を期間按分する方法により、期首からの累計期間の減価償却費として計上しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② 「リース取引に関する会計基準」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る会計処理によっております。

これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

##### ③ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235	2,886
受取手形及び売掛金	24,235	15,825
商品及び製品	21,053	19,077
仕掛品	306	219
原材料及び貯蔵品	2,550	1,545
その他	1,968	1,569
貸倒引当金	△86	△73
流動資産合計	53,263	41,050
固定資産		
有形固定資産	10,512	8,777
無形固定資産		
のれん	151	—
その他	514	497
無形固定資産合計	665	497
投資その他の資産		
投資有価証券	3,897	5,151
その他	2,595	2,067
貸倒引当金	△157	△170
投資その他の資産合計	6,335	7,048
固定資産合計	17,513	16,323
資産合計	70,777	57,373

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,661	6,144
短期借入金	32,550	22,497
未払法人税等	747	1,112
引当金	312	615
その他	5,761	4,735
流動負債合計	47,033	35,105
固定負債		
長期借入金	2,106	1,359
退職給付引当金	2,379	1,855
その他の引当金	49	54
その他	1,033	1,234
固定負債合計	5,570	4,504
負債合計	52,604	39,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	749
利益剰余金	12,067	10,981
自己株式	△611	△521
株主資本合計	17,869	16,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△108	553
繰延ヘッジ損益	0	△10
為替換算調整勘定	45	95
評価・換算差額等合計	△62	638
少数株主持分	366	250
純資産合計	18,173	17,762
負債純資産合計	70,777	57,373

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	115,495
売上原価	101,393
売上総利益	14,101
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	2,680
賞与引当金繰入額	236
退職給付費用	802
貸倒引当金繰入額	4
その他	7,432
販売費及び一般管理費合計	11,156
営業利益	2,945
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	80
為替差益	209
その他	105
営業外収益合計	424
営業外費用	
支払利息	375
その他	19
営業外費用合計	394
経常利益	2,974
特別利益	
固定資産処分益	0
受取保険金	18
その他	0
特別利益合計	18
特別損失	
固定資産処分損	3
投資有価証券評価損	44
その他	0
特別損失合計	48
税金等調整前四半期純利益	2,944
法人税、住民税及び事業税	1,393
法人税等調整額	△61
法人税等合計	1,332
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△4
四半期純利益	1,617

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,944
減価償却費	991
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	430
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△343
受取利息及び受取配当金	△109
支払利息	375
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,913
その他債権の増減額 (△は増加)	△73
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,033
その他	841
小計	△4,236
利息及び配当金の受取額	103
利息の支払額	△397
法人税等の支払額	△1,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△1,420
固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△9
子会社株式の取得による支出	△308
その他	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,971
長期借入れによる収入	747
長期借入金の返済による支出	△365
配当金の支払額	△531
その他	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	320
現金及び現金同等物の期首残高	2,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,157

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)  
該当する事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) (単位:百万円)

	水産商事	加工食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,615	41,534	4,881	14,417	47	115,495	—	115,495
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,764	1,458	487	545	492	13,748	(13,748)	—
計	65,379	42,993	5,368	14,963	539	129,244	(13,748)	115,495
営業利益	1,239	851	409	773	85	3,359	( 414)	2,945

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業の内容	主要製品
(1) 水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2) 加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3) 物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4) 鰹・鮪	鰹・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売	冷凍かつお、まぐろ
(5) その他	保険代理店業等	

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)  
該当する事項はありません。



「参考」

## (1) (要約)前年同四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
I 売上高	116,078
II 売上原価	102,584
売上総利益	13,493
III 販売費及び一般管理費	10,980
営業利益	2,512
IV 営業外収益	213
受取利息	36
受取配当金	75
その他の営業外収益	101
V 営業外費用	402
支払利息	394
その他の営業外費用	8
経常利益	2,323
VI 特別利益	11
VII 特別損失	5
税金等調整前四半期純利益	2,328
法人税、住民税及び事業税	1,002
法人税等調整額	72
少数株主利益又は損失 (△)	△ 22
四半期純利益	1,276

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) (要約) 前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,328
減価償却費	954
支払利息	394
売上債権の増加額	△4,655
たな卸資産の増減額	1,813
仕入債務の増減額	1,668
その他	△82
小計	2,421
利息の支払額	△393
法人税等の支払額	△1,035
その他	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△843
固定資産の売却による収入	3
投資有価証券の取得による支出	△637
投資有価証券の売却による収入	17
その他	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,580
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増加額	2,880
長期借入金の返済による支出	△1,317
その他	△584
財務活動によるキャッシュ・フロー	977
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	8
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	506
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,090
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	3,596

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)前年同四半期セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）（単位：百万円）

	水産商事	加工食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,042	42,315	4,179	12,471	68	116,078	—	116,078
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,232	4,598	388	2,279	465	117,964	(17,964)	—
計	67,275	46,913	4,568	14,751	534	134,042	(17,964)	116,078
営業費用	66,760	46,231	4,025	13,745	461	131,225	(17,659)	113,565
営業利益	514	681	542	1,005	73	2,817	( 304)	2,512

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業の内容	主要製品
(1) 水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2) 加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3) 物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4) 鰹・鮪	鰹・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売	冷凍かつお、まぐろ
(5) その他	保険代理店業等	

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は313百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。